

令和6年第3回山元町議会定例会 一般質問通告一覧

令和6年9月6日（金）・9日（月）・10日（火） 午前10時 開会

質問日	No.	通告者	件 名	答弁者
9月6日 (金)	1	伊藤 貞悦	1 庁内の組織改編と事務事業の運営について 2 小・中学生の通学路・住民の生活道路の整備について	町 長 教育長
	2	大和 晴美	1 地球温暖化対策について 2 災害ケースマネジメントの取り組みについて	町 長
	3	丸子 直樹	1 山元町におけるデジタルマーケティングの取り組みについて	町 長
	4	品堀 栄洋	1 地域活性化のため町の特色を活かしたPRの強化について	町 長
9月9日 (月)	5	渡邊千恵美	1 小・中学校の空調設備について 2 防災備蓄の心構えについて	町 長 教育長
	6	高橋真理子	1 今後の移住・定住施策について 2 地区からの要望事項の進捗状況について	町 長
	7	齋藤 俊夫	1 大きな節目を活かした町政の推進について 2 急激な人口減少を見据えた持続可能なまちづくりの在り方について	町 長
9月10日 (火)	8	岩佐 孝子	1 魅力ある職場環境づくりについて	町 長
	9	遠藤 龍之	1 町の行政執行に携わる職員の対応、処遇について 2 「地方創生」の取り組みについて 3 入札・契約制度の取り組みについて	町 長

(9人 16件)

通告番号	1	12番 伊藤 貞悦 議員
------	---	--------------

質 問 内 容	答 弁 者
1 庁内の組織改編と事務事業の運営について 業務多忙のなか、町では令和7年度を目途に組織改編を検討していると聞いているが、このことに関し、事務事業と施設の管理運営の面などから、下記のことについて伺う。 (1) 今後の事務量等の増減について、どのような手段で押さえ、どう生かそうとしているのか。 (2) 今後予想される事務量に対し、現在の職員数（プロパー職員・任期付職員）で十分と考えているのか。 (3) 仮に職員数が不足の場合、職員の採用等に関わることになる。昨今の超売り手市場の状況のなかで、わが町に多くの応募を募るための工夫や改善点があるとすれば、どのようなところと考えているのか。 (4) 町直営の公共施設、具体的には、保育所、中央公民館・坂元公民館、歴史民俗資料館・ふるさと伝承館、町民体育館・牛橋公園野球場、こどもセンターについて、次の点について伺う。 ア 指定管理者制度を含む外部委託に移行する見通しの有無とその判断理由について イ 教育委員会が管轄する施設が多く今後の事務事業が心配される。組織改編の検討の中で、施設管理の担当部署の見直しなどを行う考えの有無とその理由について (5) 以下の町所有地の管理について、それぞれの管轄部署はどこなのか。また、売却を含め、町の具体的な方針はあるのか。 ア 町民プールの跡地 イ 旧保育所の跡地（南・中央・北・東） ウ 町営住宅残地	町 長 教育長
2 小・中学生の通学路・住民の生活道路の整備について 浜通りの数本の南北幹線と国道6号線までの東西幹線は一定程度整備されているが、町の西部を縦断する重要な東街道の整備拡充が見られないため、次の点について伺う。 (1) 起点から終点までの総延長に対する歩道の延長とその設置割合について (2) 今後の拡幅と歩道の設置計画について (3) 通学路として使用する部分（鷺足から山寺）の拡幅と歩道設置の早急な実施について (4) 「少年の森」から南へ常磐道の交差部分までの拡幅と歩道設置の計画について	町 長 教育長

通告番号	2	5番 大和 晴美 議員
------	---	-------------

質 問 内 容	答 弁 者
1 地球温暖化対策について 「カーボンニュートラル」とは温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味する。2022年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。 (1) 本町もゼロカーボンシティを表明する考えはないか。 (2) 省エネ家電製品買換え促進事業に取り組む考えはないか。	町 長
2 災害ケースマネジメントの取り組みについて 「災害ケースマネジメント」とは、一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取り組みであるが、このことについて次のことを伺う。 (1) 2022年5月、国の防災基本計画に「災害ケースマネジメント」が示されたが、これに連動し、宮城県においても2023年11月に地域防災計画に「災害ケースマネジメントの整備に向けた取り組み」が明記されたところである。 このような動きのなかで、災害ケースマネジメントに対する町がおかれている状況と今後の取り組みについて (2) 災害ケースマネジメントを進めるためには、平常時からの体制づくりが非常に大切である。町の地域防災計画上、一般ボランティアのコーディネートについては、社会福祉協議会やNPO等関係機関が中心的な役割を果たすこととされているが、行政との連携は必要不可欠である。このことについて、町は、どのように関係機関と連絡調整等を平常時から図り、ボランティアコーディネーターをどのように養成しようとしているのか。 (3) 町総合防災訓練とは別に、「災害ケースマネジメント」に特化した研修を庁舎内で実施する考えはないか。	町 長

通告番号	3	4番 丸子 直樹 議員
------	---	-------------

質 問 内 容	答 弁 者
1 山元町におけるデジタルマーケティングの取り組みについて 近年、デジタルマーケティング（デジタル技術を使ったデータ収集・分析・活用等）は企業だけでなく、自治体においても重要な役割を果たしている。 特に情報発信や観光促進など、町のPRにおいてもその効果が期待され、ホームページなどでデジタルマーケティングの手法を取り入れることで、町外者に対するPRの向上にもつながっていくと思われる。そこで、町の現状と今後の取り組みについて、以下の点を伺う。 （1）町においてデジタルマーケティングを活用した施策について （2）交流人口増加に向けたデジタルマーケティングの活用状況について、特に地域の魅力を発信するための具体的な施策、及び観光客の誘致に向けた取り組みについて （3）マーケティングの効果の検証や改善、及びホームページへのアクセス数増加等への取り組みについて	町 長

通告番号	4	8番 品堀 栄洋 議員
------	---	-------------

質 問 内 容	答 弁 者
1 地域活性化のため町の特徴を活かしたPRの強化について 我が町の子育て支援施策や定住施策は、県内でもトップクラスの支援内容であるが、このことは残念ながら、広く世間に伝わっていないように感じる。 また、我が町には、いちご、りんご、ホッキ貝、シャインマスカット、復興芝生など、町をPRできる特産品も数多くあり、これら特産品のPRも含め、町の知名度を上げ、町全体の活性化を図る更なる取り組みも必要と考えることから、以下の点について伺う。 (1) 地域活性化には、あらゆる分野での更なる町のPRが必要と考えるが、どのような視点に立って町のPRを推進していく考えであるか。 (2) 子育て世代や移住希望者などのニーズを探るための市場調査や分析についてどのように推進していく考えであるか。 (3) 我が町を知ってもらうための広告宣伝活動・プロモーション等のための新たなイベントや、花釜区で実施している軽トラ市のような町民向けのイベントなどを新たに実施する考えはないか。	町 長

通告番号	5	6 番 渡邊 千恵美 議員
------	---	---------------

質 問 内 容	答 弁 者
1 小・中学校の空調設備について 地球温暖化に伴い、近年夏の暑さは最高気温が30℃を超える日が続くなど、大変厳しさを増している。熱中症対策をはじめとする体調管理に配慮した学校教育環境の充実が重要であるほか、災害時の避難所としても利用される観点からも、学校体育館等への空調設備は急務であるため、学校教育施設に関わる以下の点について伺う。 (1) 小・中学校体育館へのエアコン設置状況と今後の方針について (2) 国の学校施設環境改善交付金事業のほか、町にとって有利な財源が確保できるよう、国・県へ働きかける考えについて (3) 特別教室へのエアコン設置状況と今後の方針について	町 長 教育長
2 防災備蓄の心構えについて 日本に生まれた私たちは、地震がおこらない年は1回もないと言われている。「備えあれば憂いなし」と言うことわざがあるように、災害は普段からの心構えが重要である。地域の防災力をさらに向上させるため、以下の点について伺う。 (1) 東京都は2021年から防災備蓄の心構えとし「東京備蓄ナビ」を発信している。本町でも、こうした手段を参考に取り入れる考えについて (2) 山元町防災ポータルサイトに防災備蓄の心構えを含める考えについて (3) 防災ハンドブックに加え、アプリを取り入れる考えについて	町 長

通告番号	6	2 番 高橋 眞理子 議員
------	---	---------------

質 問 内 容	答 弁 者
1 今後の移住・定住施策について 本町の移住・定住施策における手厚い補助制度は今年度までの予定と伺っているが、人口減少を食い止めるため、今後もあらゆる方策を練っていかねばならないと考える。町では、今年度より都市機能や居住の誘導を行うとして立地適正化計画作成業務等に向け取り組んでいるが、移住定住者の維持・増加を図る観点から、次の5点について伺う。 (1) 山下駅前周辺の更なる土地利用についての町の考えについて (2) 山下駅前周辺に、民間事業者による分譲マンションが建設されるような施策の考えについて (3) 山下駅前周辺における農地転用等の開発行為において、民間事業者がより柔軟に対応できるような町の考えについて (4) 県内多くの自治体では、某地方銀行との間で地方創生応援税制にかかる取引先紹介に関する契約を締結し、民間のネットワークを活用する取り組みが進められているようであるが、今後の移住・定住施策をより効果的に推進するため、本町においても、こうした契約を締結する考えについて (5) 令和7年度以降の移住・定住施策における補助事業の取り組みについて	町 長
2 地区からの要望事項の進捗状況について 前町政から引き続き要望が出されている浅生原区に関わる次の2点について伺う。 (1) 医療機関の開院に伴い、町内外から車両の通行量が増えるとともに、救急車が安全で確実に往来できるかななどの心配する声が聞かれ、今や地区の喫緊の課題となっている。これを解消する手段として、令和3年度から、新井田橋直上流橋りょうの改修と国道6号までの道路線形見直しについての要望が出されていると思うが、現時点での町の計画では、具体的にどう位置づけられているのか。 (2) 道幅が狭く、道路に亀裂の見られる町道浅生原西線については、度々、大雨や台風被害を受けるなど日常生活に支障をきたすことが多い。毎年のように区の総会でも取り上げられている当路線について、現時点での町の計画では、具体的にどう位置づけられているのか。	町 長

通告番号	7	10番 齋藤 俊夫 議員
------	---	--------------

質 問 内 容	答 弁 者
1 大きな節目を活かした町政の推進について 来年2月、山元・亶理両町は町政施行「70周年」という大きな節目を迎える。町政運営の各般に渡り歩調を合わせてきた亶理町では、いち早く記念事業に取り組む態勢にある。本町でも激動の歴史を振り返る好機と捉え、町をあげてその足跡を振り返り、町民の皆さんと共に将来への確かな展望と希望に満ちた、記憶に残る各種記念事業を実施することについての認識を伺う。 (1) 記念事業の推進は、必ずしも来年2月の式典に拘ることなく、年間業務の平準化等を考慮しつつ、記念誌発刊などの例外を除き、7年度に通年で取り組むことについて (2) 例えば、文化の日の表彰式を記念式典に振り替える。各種団体や各地区、サークル活動等の年間主要イベントとのタイアップによる「70周年冠行事」として実施するなど、創意工夫を凝らした意義深いものとするについて (3) その推進に際しては、庁内横断的なプロジェクト若しくは、関係団体等を含めた実行委員会を立ち上げる。また、財源として特定目的の「ふるさと振興基金」を活用し、節目に相応しいものとするについて	町 長

通告番号	7	10番 齋藤 俊夫 議員
------	---	--------------

質 問 内 容	答 弁 者
2 急激な人口減少を見据えた持続可能なまちづくりの在り方について 昨今、人口減少がもたらす様々な問題がクローズアップされており、その深刻な影響が本町のまちづくり各般に渡って及ぶことは必至である。将来を見据え危機感を持った持続可能なまちづくりの在り方についての認識を伺う。 (1) 人口の「2040年問題」に対する認識及び過疎自治体である本町に及ぼす影響と対策について (2) 生活インフラ「上下水道」の老朽化等に伴う当面予定される推計事業費及び、起債借り入れなど財政負担の見通しについて ア 5年先（耐用年数50年以上経過）と10年先（同じく40年以上50年未満）を見据え、管路を一斉更新した場合の費用及び財源構成 イ 耐震改修工事が予定される浄化センターを改修した場合の費用及び財源構成 ウ 上記アの管路の更新前及び更新後の上水道料金改定の見通しについて (3) 町民1人当たりの起債・借金残高（企業債を含む）が増加し、税収で人件費が賄えず自主財源が先細りの傾向にある。今後、先の中期財政見通しに計上されていない、建て替え時期が早まった消防庁舎の整備費用や、小学校再編に伴う小学校の整備費用、廃棄物最終処分場整備費用などが、企業会計でも、ピークを迎える上下水道管路の更新費用など大口財政需要が相当見込まれる。次世代に負担・付けを回さない身の丈に合った財政運営について ア 標準財政規模や予算の適正規模からして今年度当初予算80億円は過大であり、身の丈に合った財政規模に総量規制 イ 厳格な起債活用による財政収支バランスの確保 ウ 人件費は税収入で賄える範囲とし可能な限り自主財源を確保 エ 公共施設の使用料や各種手数料など受益者負担の適正化による自主財源の確保 オ 単に「要望がある」とか「あるにこしたことはない」ではなく、利用頻度や必要性の度合いなど「真に必要なもの」を見極めるなど、優先順位やメリハリの効いた適正な財政運営	町 長

通告番号	8	11番 岩佐 孝子 議員
------	---	--------------

質 問 内 容	答 弁 者
1 魅力ある職場環境づくりについて 東日本大震災により甚大な被害を受け、全国から多くの派遣職員が来町し全力で取り組み、震災復興事業については、ほぼ完遂したところである。しかし、現在の職員体制や職場環境での課題が今もなお山積していることから、解決に向けた今後の取り組みについて伺う。 (1) 病気休暇取得者、早期退職者が増加しているが、減少を図るための方策について (2) 職員の処遇全般にわたり、不平・不満は生じていないか。また、改善に向けた取り組みについて (3) 職員の人材育成（個性・能力を引き出す等）と環境の充実・整備を図るための具体的対策について (4) 職場での信頼関係や人間関係の構築に関する取り組みについて	町 長

通告番号	9	3 番 遠藤 龍之 議員
------	---	--------------

質 問 内 容	答 弁 者
1 町の行政執行に携わる職員の対応、処遇について 今、公共サービスの更なる質の向上が強く求められ、これに応えるためには、職員の職場環境整備や処遇の改善が正に必要であることから、次の点について伺う。 (1) 正規・非正規等、雇用形態の現状は。 (2) それぞれの給料等、処遇の現状は。 (3) 国が進める給料等処遇改善に伴う国の財源保障は十分か。 (4) 行政事務包括業務委託事業の取り組みに問題はないか。	町 長
2 「地方創生」の取り組みについて 国は、「地方創生」の10年間の成果や課題を検証した報告書を発表し、総括や今後取り組む方針を示していることに関し、以下の点について伺う。 (1) 山元町での取り組みは。 (2) 取り組みの効果や成果は。	町 長
3 入札・契約制度の取り組みについて (1) 予定価格の公表の見直し後の課題は。 (2) 入札・契約制度に係る「新基準設定」に基づく取り組みの評価は。 (3) 町内企業育成の取り組みは。	町 長